



7月に入り、来春令
和初の新入社員となる
学生の就職活動も一段
落してきた頃ではない
だろうか。

少子高齢化により、
全国的に若者の数が減
少し、特に地方では都
市部への流出で人材不
足が深刻化している。
マイナビが5月に発
表した「2020年卒
マイナビ大学生ウタ
ーン・地元就職に関す
る調査」をみると、大
学生の地元（高校を卒
業した地元）への就職
希望者は全国平均で
49・8%と調査を開
始した2012年卒以
来初めて半数を下回っ
た。

企業は将来描ける情報提供を

都道府県別に見る に並んでいる。

と、東京(89・1%)、
大阪(78・1%)、愛
知(74・5%)など大
都市圏が上位を占め、
三重(21・1%)は43
位となった。ランキン
グの内訳を見ると、岐
阜(26・7%)、千葉
(22・5%)、埼玉(20
・4%)、奈良(12・
4%)など三重を含め、
大都市圏に含まれる県
で割合が低いことが読
み取れる。

近年、若者には海外
のように、自ら考えた
キャリアプランに合致
する企業を探すという
考え方が広まりつつあ
ると感じる。そのため
企業は自社の技術力や
強みだけでなく、「入
社すれば社会におい
て、こんな人材になれ
る」など、将来の自分
の姿を描ける情報の提
供が重要性を増してい
るといえる。

さて、同調査では、
大学で県外に出た学生
に出身地の地元企業へ
の就職活動で障害に感
じることを聞いている
が、「やりたい仕事があ
らない(13・3%)」、「
地元企業の数が少な
い(10・8%)」、「地
元企業の情報不足(6
・2%)」などが上位